

マネックス資産設計ファンド<育成型>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、実質的に世界の6資産（国内外の株式・債券・リート）に分散投資を行うことにより、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざします。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年1月12日～2025年1月14日

第18期	決算日：2025年1月14日	
第18期末 (2025年1月14日)	基準価額	20,504円
	純資産総額	19,650百万円
第18期	騰落率	10.1%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

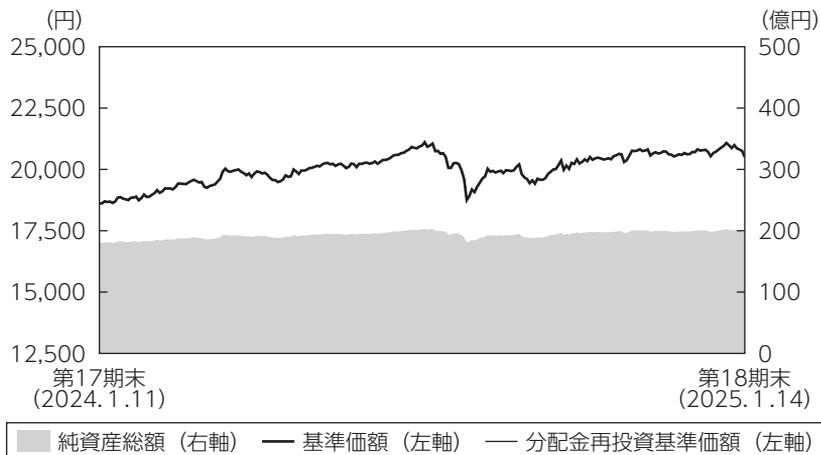
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日銀の金融政策正常化の動きの中で国内の長期金利が上昇（債券価格は下落）したこと、それに伴い国内リートも下落したこと、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したこと等を背景に海外の長期金利が上昇したことがマイナスに寄与しました。一方、企業決算が概ね良好な結果となったことや米国の底堅い景況感等から国内外の株式市場が上昇したこと等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	10.5%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	28.7%
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△4.3%
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	6.4%
J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	△5.6%
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	11.4%

1 万口当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要
	(2024年1月12日 ～2025年1月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	111円	0.554%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,036円です。
(投信会社)	(58)	(0.288)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(44)	(0.222)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(9)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	3	0.014	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.008)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	115	0.573	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

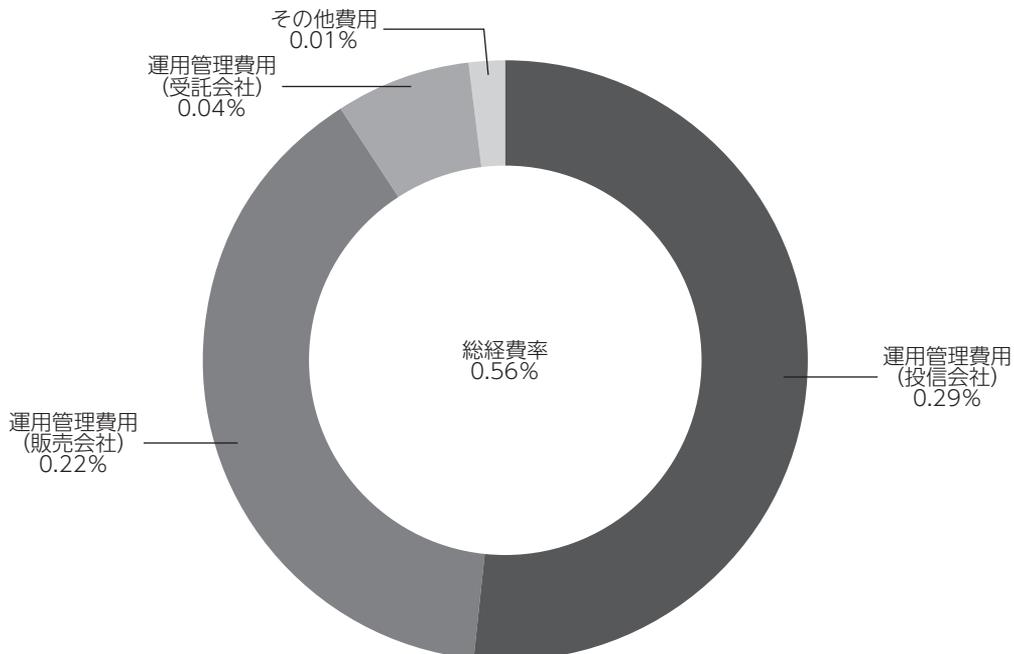
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



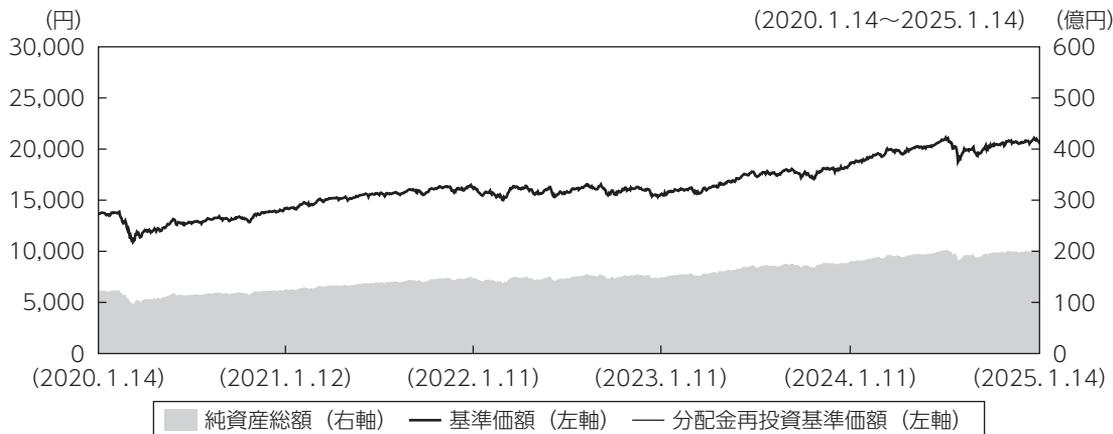
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年1月14日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年1月14日 期首	2021年1月12日 決算日	2022年1月11日 決算日	2023年1月11日 決算日	2024年1月11日 決算日	2025年1月14日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	13,699	14,212	16,149	15,577	18,619	20,504
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	3.7	13.6	△3.5	19.5	10.1
純資産総額 (百万円)	12,252	12,539	14,705	14,933	18,041	19,650

(注) 当ファンドは、国内外の株式、債券及び不動産投資信託証券（リート）の6資産に分散投資を行うことにより、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。各資産の基本資産配分比率については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の助言に基づいて決定しますが、原則として年1回見直すこととします。

上記コンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

投資環境

国内株式市場は、期初から2024年3月にかけては、円安米ドル高の進行や海外株式市場の堅調さなどを要因として上昇しました。その後、ほぼ横ばいの推移となりましたが、8月上旬には円高米ドル安の進行や米国景気の先行き不安などを受けて一時的に急落する場面もありました。その後は、自民党総裁選挙、トランプ次期米国大統領の政策や為替動向などを材料にしつつ、一進一退の値動きとなりました。

先進国株式市場は上昇しました。期初からハイテク関連の新製品開発報道や堅調な業績が好感され多くの市場が上昇しました。その後、米ハイテク株の下落などにより調整する場面も見られましたが、F R B（米連邦準備理事会）議長が2024年9月の利下げを示唆したことから反発し、利下げ後も更なる利下げ期待から高値圏で推移しましたが、12月以降はF R Bが2025年の利下げ回数を2回に半減させたことから米欧長期金利が上昇し、株式市場は調整して期末を迎えました。

国内債券市場は下落（利回りは上昇）しました。期初から2024年7月にかけては、マイナス金利政策解除などの日銀の金融政策正常化の動きの中で利回りは上昇しました。8月初めに米景気後退懸念を背景としたリスク回避の動きから大幅に利回りが低下（債券価格は上昇）した後、期末にかけては堅調な米雇用統計の結果や米大統領選挙を受けた米国金利の上昇や、日銀の利上げ観測、2025年度の国債発行計画における発行増額などを受けて利回りが上昇しました。

先進国債券市場では、米国債およびドイツ債の利回りはともに上昇しました。米国債は、F R Bが利下げを開始したことなどを受けて、利回りが低下する局面もありましたが、堅調な雇用統計、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことなどで利回りは上昇しました。ドイツ債についても、E C B（欧州中央銀行）が利下げを実施しましたが、米国の金利上昇につられ利回りは上昇しました。

国内リート市場は下落しました。期初は日銀の金融政策正常化への警戒感から軟調に推移しましたが、2024年3月の金融政策決定会合で先行き不透明感が払拭されると反発しました。8月には急速な円高や景気後退懸念でリスク回避の動きが強まり下落しましたが、自律反発狙いの買いや日銀副総裁のハト派的な発言により反発しました。その後、米国の利下げ観測の後退や日銀による追加利上げへの警戒感が相場の重しとなり、軟調に推移しました。

外国リート市場は騰落まちまちの結果となりました。期前半は米国の利下げ観測が後退し、上値の重い展開となりました。2024年7月から8月にかけて日米などの株式市場では調整がありましたが、リート市場では米長期金利の低下が下支えとなり影響は限定的でした。その後は利下げへの期待が高まった米国やオーストラリアなどは上昇したものの、期末にかけては米欧で長期金利が上昇したことなどからリート市場は調整しました。

為替市場では円は主要通貨に対してまちまちの動きとなりました。米ドル/円相場は、期初から内外の金融政策の方向性の違いが意識されたこと等を背景に円安米ドル高が進んだ後、2024年7月に入ると日銀の想定以上の金融引き締め姿勢や米景気後退懸念等から急速に円高米ドル安が進みました。その後、米景気後退懸念が和らいだこと等から円高米ドル安が縮小しました。その他主要通貨においても、期初から円安現地通貨高が進んだ後、2024年7月に入ると急速に円高現地通貨安が進みましたが、その後は円高現地通貨安が縮小しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

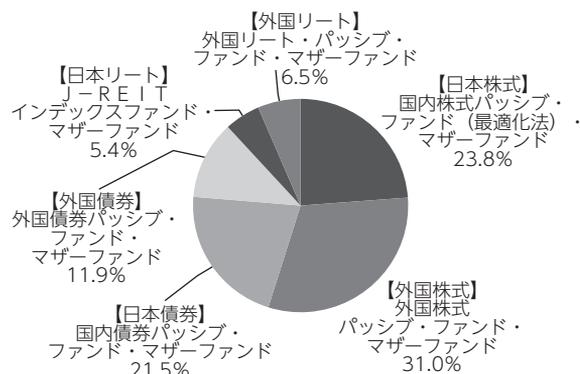
基本資産配分比率は原則として年1回見直すこととしており、2024年4月に変更しました。組入れる6資産の保有比率が概ね基本資産配分比率に維持されるように資産配分を行いました。

なお、時価変動による基本資産配分比率からの乖離分については、年1回の基本資産配分比率の見直し時を除いてはリバランスを行いませんでした。

<基本資産配分比率>

日本株式：25% 外国株式：28% 日本債券：23% 外国債券：12% 日本リート：6% 外国リート：6%

決算日（2025年1月14日）現在の組入比率



※組入比率は組入れているマザーファンドの時価評価額の合計に対する割合です。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の銘柄入れ替えや、資金の流入・流出に応じて適宜債券の売買を実施し、リスク特性をベンチマークに極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるF T S E世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）とリスク特性を極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド

配当落ち以外の場合では実質組入比率を高め、ベンチマークである東証R E I T指数（配当込み）との連動性を保つように努めました。また、期中の投資行動としましても、ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマーク指数と同等のリスク特性を維持するよう努めました。

●外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるS & P 先進国 R E I Tインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）に連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行いました。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万円当たり）

項目	当期
	2024年1月12日 ～2025年1月14日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	12,056円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

マザーファンドの組入比率については、基本資産配分比率に基づき高位組入れを維持します。また、時価変動による基本資産配分比率からの乖離分については、原則としてリバランスを行いません。なお、基本資産配分比率は原則として年1回見直します。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動したパフォーマンスをめざします。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオのリスク特性をベンチマークに極力近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざした運用を行います。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド

引き続き、リートの組入比率を高め、ベンチマークに連動する投資成果をめざした運用を行います。期中の投資行動では、ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持するよう努めます。

●外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

お知らせ

約款変更のお知らせ

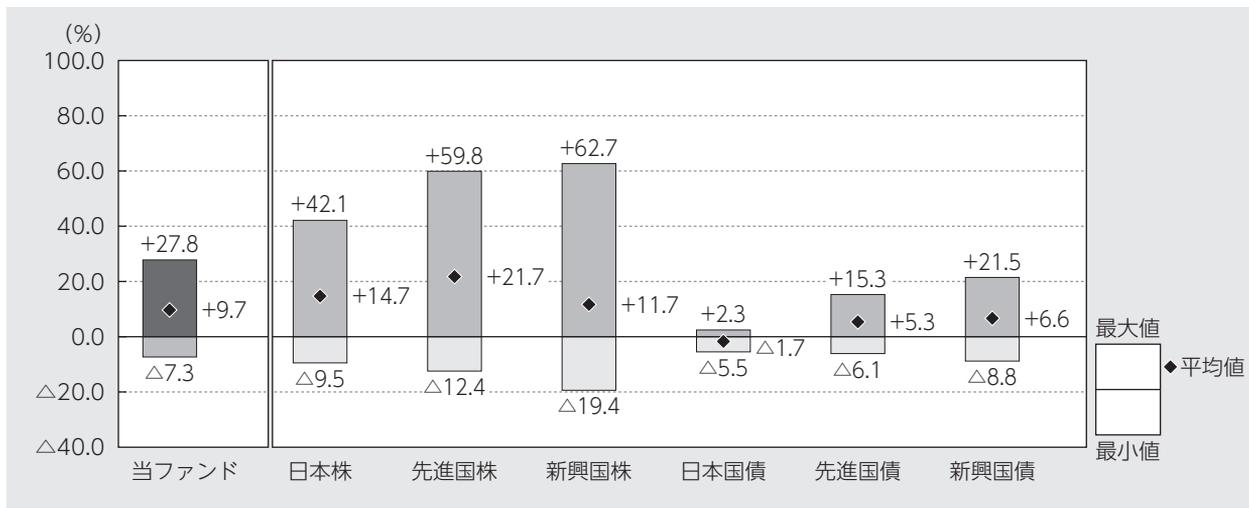
- 当ファンドが投資対象とする「外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド」において、先物取引等の指図範囲の規定を追加しました。

(2024年4月12日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2007年1月26日から無期限です。	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券および不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。	
主要投資対象	マネックス資産設計 ファンド<育成型>	以下の各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内株式パッシブ・ ファンド(最適化法)・ マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている (または採用予定の)銘柄を主要投資対象とします。
	外国株式パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の株式を主要投資対象とします。
	国内債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	外国債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
	J-REITインデックス ファンド・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている(または採用 予定の)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	外国リート・ パッシブ・ファンド・ マザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券*を主要投資対象とします。 ※海外の証券取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不 動産投資信託証券とします。
運用方法	世界の6資産(国内外の株式・債券・リート)に分散投資を行います。 基本資産配分比率は、各資産のリターン、リスク等を推計し、証券投資理論に基づいて決定し ます。なお、基本資産配分比率は原則として年1回見直します。また、分散投資の観点から、各資 産への配分は一定の範囲内に制限します。 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	決算日(原則として1月11日。休業日の場合は翌営業日。)に経費控除後の利子、配当等収入お よび売買益(評価益を含みます。)等の中から、利子配当等収益の範囲内で、基準価額水準およ び市況動向等を勘案し委託会社の判断により決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分 配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年1月～2024年12月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>に用いた指数についてをご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2025年1月14日現在）

◆組入ファンド等

（組入ファンド数：6ファンド）

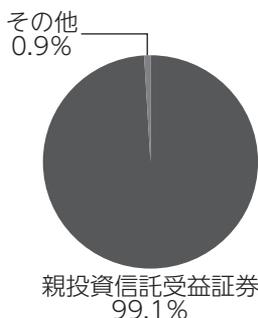
	当期末
	2025年1月14日
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	30.8%
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	23.6
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	21.3
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	11.8
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	6.4
J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	5.3
その他	0.8

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

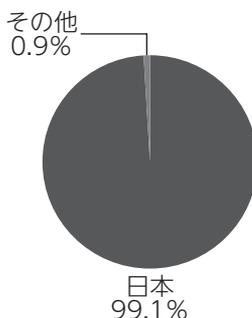
（注2）組入全ファンドに関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

（注3）現金等はその他を含めて表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

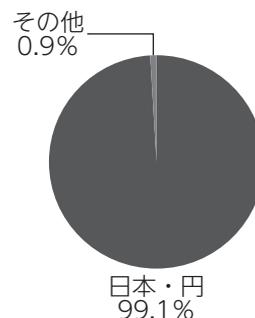
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	当期末
	2025年1月14日
純資産総額	19,650,187,296円
受益権総口数	9,583,440,544口
1万口当たり基準価額	20,504円

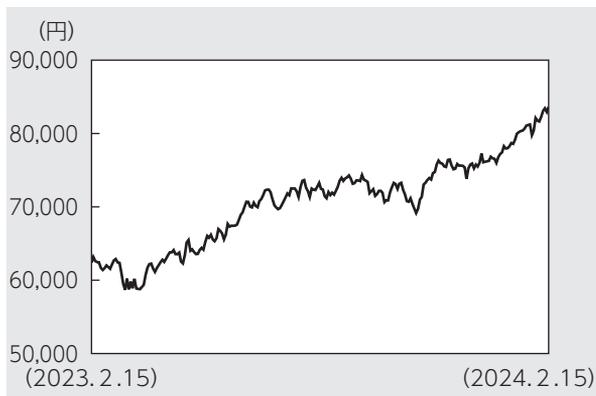
（注）当期中における追加設定元本額は866,477,277円、同解約元本額は972,749,956円です。

組入ファンドの概要

【外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2023年2月16日～2024年2月15日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.9%
APPLE INC	アメリカ・ドル	4.9
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	3.1
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.7
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	1.8
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.5
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.3
ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル	1.0
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	0.9
TESLA INC	アメリカ・ドル	0.9
組入銘柄数	1,255銘柄	

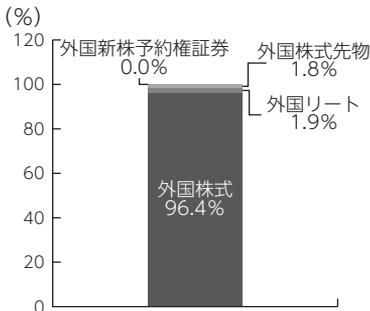
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.002%
(株式)	(1)	(0.001)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	10	0.015
(株式)	(10)	(0.015)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	17	0.024
(保管費用)	(12)	(0.016)
(その他)	(5)	(0.007)
合計	29	0.041
期中の平均基準価額は70,616円です。		

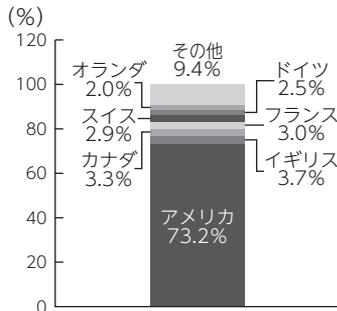
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	1.4%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.2
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.1
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.1
SPI 200 FUTURES	買建	0.0
組入銘柄数	5銘柄	

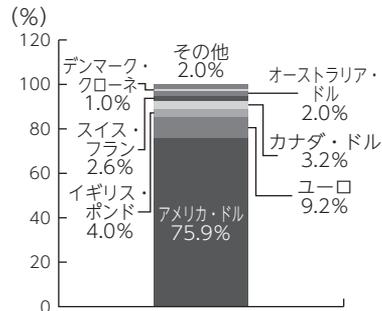
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

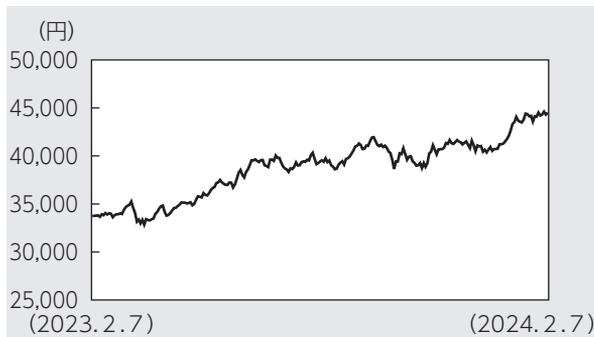
(注6) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。

(注7) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド】（計算期間 2023年2月8日～2024年2月7日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	4.8%
ソニーグループ	日本・円	2.7
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.3
キーエンス	日本・円	1.7
東京エレクトロン	日本・円	1.6
三菱商事	日本・円	1.6
日立製作所	日本・円	1.5
日本電信電話	日本・円	1.5
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.5
信越化学工業	日本・円	1.4
組入銘柄数	2,148銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

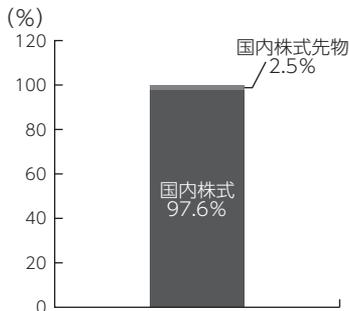
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.001% (0.000) (0.001)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	1	0.001

期中の平均基準価額は38,764円です。

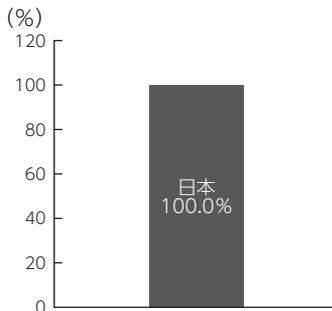
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX 先物	買建	2.5%
組入銘柄数	1銘柄	

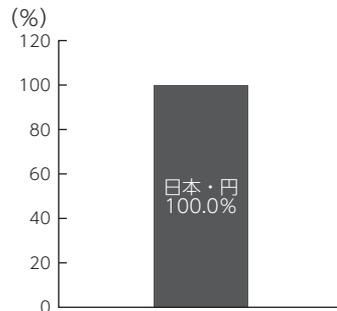
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

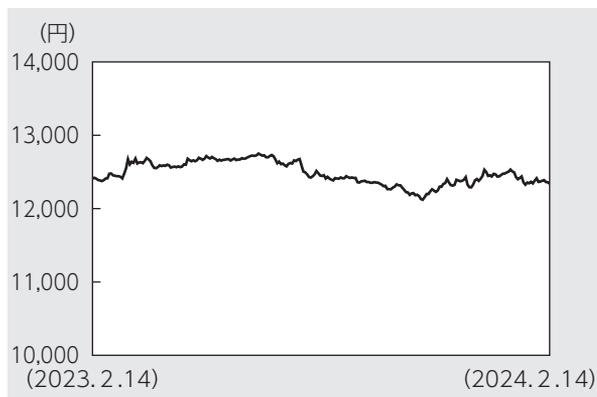
(注6) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2023年2月15日～2024年2月14日)

◆基準価額の推移



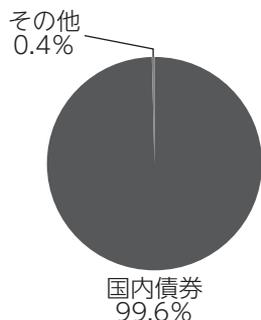
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
451回 利付国庫債券(2年)	日本・円	2.3%
145回 利付国庫債券(5年)	日本・円	1.4
350回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.2
349回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.1
364回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.1
147回 利付国庫債券(5年)	日本・円	1.1
155回 利付国庫債券(5年)	日本・円	1.1
357回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.1
367回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.0
361回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.0
組入銘柄数	671銘柄	

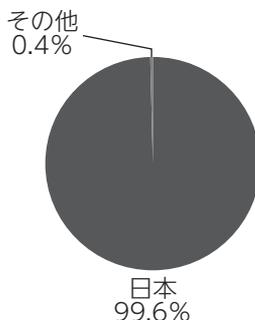
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

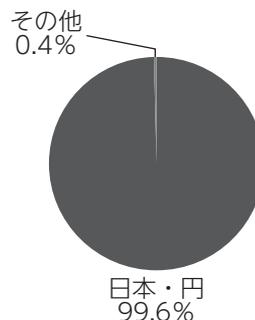
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

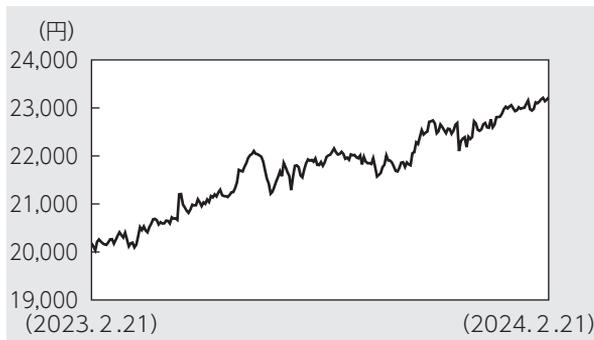
(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2023年2月22日～2024年2月21日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

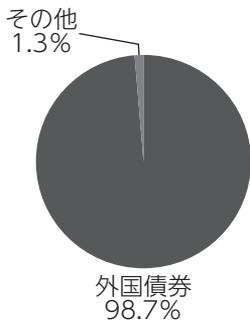
銘柄名	通貨	比率
CHINA GOVERNMENT BOND 2.68 05/21/30	オフショア・人民元	0.5%
CHINA GOVERNMENT BOND 2.69 08/12/26	オフショア・人民元	0.5
US T N/B 1.0 07/31/28	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 1.125 02/15/31	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 3.875 08/15/33	アメリカ・ドル	0.4
CHINA GOVERNMENT BOND 3.01 05/13/28	オフショア・人民元	0.4
CHINA GOVERNMENT BOND 3.03 03/11/26	オフショア・人民元	0.4
US T N/B 0.875 11/15/30	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 4.125 11/15/32	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 3.5 02/15/33	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	887銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

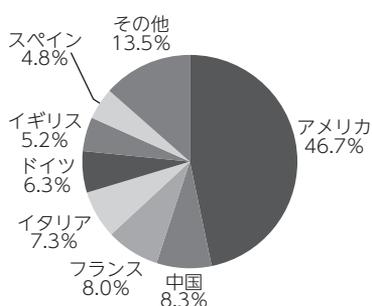
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	3円	0.015%
(その他)	(3)	(0.014)
	(0)	(0.001)
合計	3	0.015

期中の平均基準価額は21,728円です。

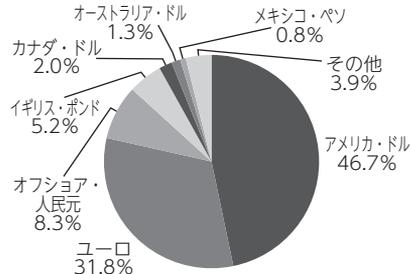
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

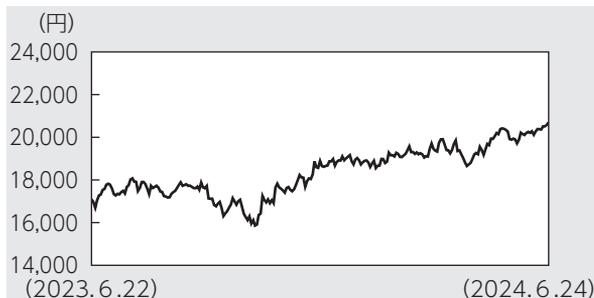
(注7) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2023年6月23日～2024年6月24日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	7.4%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	5.3
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	4.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.5
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.5
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	3.4
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.4
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	3.1
EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ・ドル	2.5
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	2.2
組入銘柄数	302銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

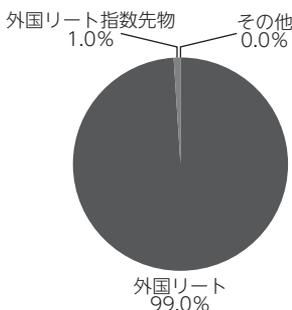
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券) (投資証券)	2円 (0) (0) (2)	0.013% (0.000) (0.002) (0.011)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	4 (0) (4)	0.024 (0.002) (0.022)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	8 (7) (1)	0.046 (0.038) (0.008)
合計	15	0.083

期中の平均基準価額は18,397円です。

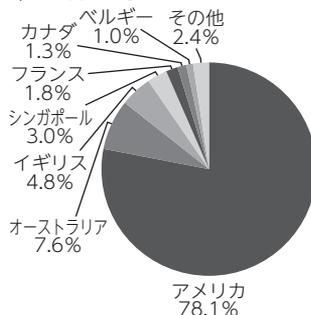
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
DJ US REAL ESTATE	買建	1.0%
組入銘柄数	1銘柄	

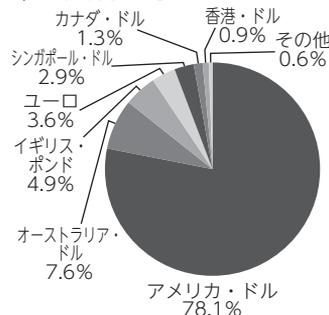
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分

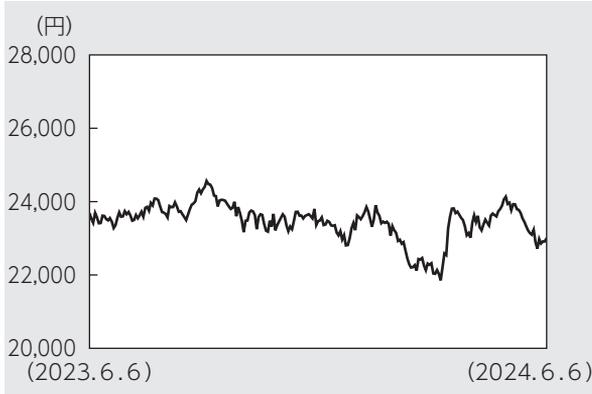


- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、
(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注5) 現金等はその他として表示しています。
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
(注7) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。
(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[J-REITインデックスファンド・マザーファンド]

(計算期間 2023年6月7日~2024年6月6日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	日本・円	6.7%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.2
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	4.4
GLP投資法人	日本・円	4.3
日本都市ファンド投資法人	日本・円	4.2
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	4.2
KDX不動産投資法人	日本・円	4.2
大和ハウスリート投資法人	日本・円	3.7
インヴェンシブル投資法人	日本・円	3.2
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	3.1
組入銘柄数	58銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

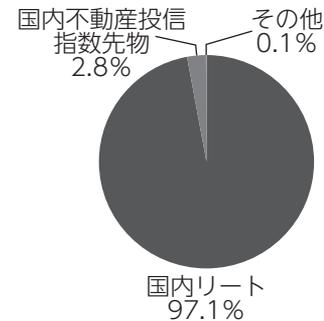
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	0円 (0) (0)	0.001% (0.001) (0.000)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は23,451円です。

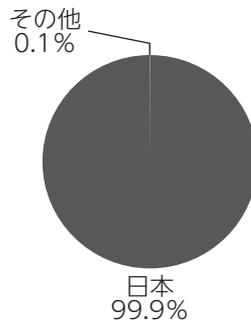
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
東証REIT	買建	2.8%
組入銘柄数	1銘柄	

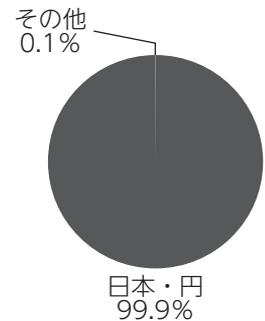
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
 (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
 (注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
 (注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

